天皇に平和を語る資格なし——国家による「慰霊・追悼」反対！8.15行動
（8月15日、写真提供：おわてんねっと）

談論暴発

▶ショックだが五十肩の治療で、整骨院に通っている。マッサージ中は痛みをこらえて雑談だ。私と同年代の日焼け顔のセンセイ、８月６日の夜の灯篭流しに毎年ボランティアで参加しているという。灯篭が一か所に固まって火が燃え移らないように、ボートから竿で灯篭を散らすのが任務とか。▶考えてみると8・6には様々な動員がある。灯篭流しとは別に、市内の学校や団体が持ち寄るキャンドルが原爆ドーム周辺を埋める。平和記念式典には学校や地域の吹奏楽団、合唱団、ボーイスカウトや福祉協議会、生花組合等が「協力」する。▶広島市は今年の式典で、式典中に聞こえるデモ隊の拡声器の音についてどう感じるか、参加者にアンケートを行った。音量規制の条例制定を目論んでいて、規制に賛成する回答を得るための誘導的な質問が並んだ。▶時間通り「厳粛」に進むことのみ自己目的化された儀式。動員された団体はこの目的に完全従属。一般参加者は邪魔さえしなけりゃいい。…人々の自発的な表現が抑え込まれ、頭空っぽの「厳粛」がさらに進行するのか。（田浪）

contents

事務局から
●第15期３号をお届けします。まだ購読申込みをされていないかた、ぜひよろしくお願いいたします。
●第15期第４号は、９月26日発行予定です。

米・イラン、対決の歴史とホルムズ海峡有志連合への自衛隊派兵の動き

アメリカとイランの対立は、1978年のイラン革命に始まる。親米パフラヴィー（パーレビ）王政を打倒した革命は、社会主義を掲げるムジャヘディン・ハルクとの闘争、リベラル派や女性の支持が厚かったバニーサドル大統領排除など、紆余曲折を経て、ホメイニー師を最高指導者としたイスラム法学者が統治する体制の樹立、即ちシーア派イスラム革命に帰結した。アメリカとの対決が決定的になったのは、1979年の11月の学生らによる元国王の海外逃亡幇助糾弾を理由とした米大使館占拠人質事件であった。1980年4月、アメリカはイランと断交。救出軍事作戦も失敗。人質が解放されたのは、元国王が死んだ1981年になってからであった。また、イラク・フセイン政権が1980年に侵攻。イラン・イラク戦争が勃発した。シーア派の影響力の拡大を嫌うスンニー派の盟主を自認するサウジアラビアも、当初から対決姿勢を取った。なお、2016年にサウジアラビアがイランで宗教教育を受けたと言われるニムル師を国内のシーア派扇動を理由に処刑したことを契機に、現在、両国は断交中だ。またイランは、世界各地にイラン文化センターを設立している。アメリカは、これを「革命の輸出」機関だと警戒している。

革命防衛隊は、国内の権力闘争と外国勢力の反革命介入の中で生まれた国軍とは別個のイスラム法学者直属組織で、革命防衛隊省の統制下にある。陸海空軍、情報部、弾道ミサイル部隊なども持っている。ただし、軍事組織同士の戦争でなく、特殊部隊による「非対称な戦争」を主とすると言われる。また、最大100万人を動員できる民兵部隊も管轄している。近年では、対IS戦にも投入された。しかし、主任務は治安維持。加えて、文教、経済分野でも活動を行っている。文教分野での活動は、民兵組織への義勇兵のリクルートなどである。民兵部隊には、軍事部隊と宗教宣伝部隊があり、隊員は体制批判を監視する秘密警察の側面を持つと言われる。また革命防衛隊は国内有力企業の株を多数保有しており、石油・ガス田開発などにも関わっているという。

ラジャイー大統領が就任16日で暗殺されたのを受け、1881年から89年まで大統領を務めたハーメネイー師が、89年にホメイニー師が死んで第二代最高指導者となり、ラフサンジャーニーが大統領になると、88年にイラン・イラク戦争が停戦したことを受けて経済復興が優先され、ラフサンジャーニーは対米融和路線を進めた。次いで97年に大統領となったハータミーも、「文明の対話」を提案。西欧諸国との関係を改善した。しかし、アメリカは、湾岸戦争以来のイラン・イラク二重封じ込め戦略を続け、対米関係は改善しなかった。

1997年からシャハブ6長距離ミサイル開発の疑惑が持たれ始めた。イスラエルは、その「脅威」を喧伝した。2002年、核開発疑惑が浮上。イランは「平和利用」だとし、アメリカなどの核独占を許すNPT条約の見直しの国際会議を呼びかけるなどした。だが、アメリカは「テロ支援国家」＝「ならず者国家」と決めつけ、制裁を強化し、西欧諸国もそれに同調した。アルカイーダやISはスンニー派系武装勢力だが、レバノンのヒズボラなど、シーア派系の武装勢力も存在する。開発疑惑のある大量破壊兵器の「テロ組織」への拡散阻止という理屈だ。

制裁は、裏目に出た。2005年、保守派の欧米への反発と貧困層の不満を吸収して、超保守派の革命防衛隊出身・アフマディーネジャード政権が誕生した。彼も「核兵器は持ってはならないもの」と主張していた。だが、ホルムズ海峡封鎖を示唆。一層、制裁は強化された。そのため経済的外交的孤立が深まり、インフレが昂進し、アフマディーネジャード政権への不満・批判が高まり、2013年、穏健派のロウハーニーが大統領に就任した。さらに2015年、核開発の大幅制限と査察をイランが受け入れる代わりに、制裁を解除する米英仏独中とイランの「Ｐ５プラス１」の核合意が結ばれた。ところが、2018年、米トランプ政権はこれを覆し、核合意から一方的に離脱した。

核合意の背景には、対IS戦優先があったと思われる。しかし、ISがほぼ制圧され、シリア・アサド政権－イラン－ロシアVSイスラエル－アメリカ－サウジアラビアという対立構造が鮮明化してきた。イエメン内戦は、イランとサウジアラビアの代理戦争の様相を呈している。こうした状況において、トランプ大統領でなくとも、アメリカが元祖イスラム革命国家イランとの対決路線に回帰してもおかしくない。

米・イランの緊張が激化する中、7月9日、ダンフォード米統合参謀本部長は、ホルムズ海峡などでの「航行の安全を守る有志連合」を計画していると発表し、19日、25日には同計画の説明会が行われた。日本が米・イランを仲介するといったことも語れるが、イラク戦争を支持し自衛隊を派兵した日本の正体は丸見えで、イランから信用されるわけがない。有志連合には西欧諸国も消極的で足並みがそろっていないが、インド太平洋地域での自衛隊の役割拡大による日米安保強化から導かれるのは参加だ。日本政府は、海上警備行動で日本に関係するタンカーを警護するとか、「調査・研究名目」での警戒監視活動を検討しているとも報じられている。海賊対処法の援用は無理があるので特措法を制定する必要がある、とも言われている。自衛隊が派兵されるとすると、ホルズム海峡自体でなく、周辺海域に警戒監視のための艦船、哨戒機を送ったり、司令部要員を送り込んだりすることになろう。いずれにしても、イランからすれば、米軍と一体となった活動でしかない。

（池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）

日朝ピョンヤン宣言17周年　朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！ 日朝国交正常化交渉の再開を！ 9・17集会へ

昨年始まった朝鮮半島の非核・平和への対話の動きは、去る6月30日の板門店での電撃的な米朝首脳会談により再び動き出しつつあります。米国大統領が初めて軍事境界線の北側に足を踏み入れたこと、朝鮮・韓国と米国のトップが板門店で一堂に会したこと自体がいまだ停戦状態のままにある朝鮮戦争の終結への一歩を意味しています。

現在、米朝合意を無視して米韓合同軍事演習が強行され、これに反発する朝鮮の短距離ミサイル発射実験が行われていますが、66年にも及ぶ停戦状態で蓄積されてきた相互不信を一挙に拭い去ることはできず、今後の対話を通じ互いの信頼関係が強化され、一歩ずつ段階的に非核・平和の実現に向かうことの重要性を示しています。

一方、この一連の動きの「蚊帳（かや）の外」で右往左往してきた安倍政権は、これまでと一転し「前提条件なし」の日朝首脳会談を唱えています。しかし、それは政権への批判をそらし拉致問題を政治利用した「やっているポーズ」だけです。

朝鮮敵視政策は何ら変わらず、「制裁」の名による在日朝鮮人への人権侵害も後を絶ちません。朝鮮高校だけ「高校無償化」から排除する差別政策も継続しています。10月の消費税10%増税に伴う「幼保無償化」からも朝鮮学園関連だけ排除する動きも顕在化しています。

今年の9月17日は、加害の過去を清算し諸懸案を解決して国交正常化を目指すことを確認した日朝ピョンヤン宣言から17年目となります。あらためて日朝ピョンヤン宣言に立ち返り、これを基礎に国交正常化交渉を再開することが必要です。それがすでに動き出している朝鮮半島平和プロセスに日本が積極的に貢献する道であり、イージスアショアなど不要な軍拡政策をストップさせる道でもあります。朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！日朝国交正常化の実現を！の声を市民の側から挙げていきましょう。

■「NO! 安倍」で日韓・日朝市民の連帯強めよう

この間、「北朝鮮の脅威」「対話ポーズに騙されるな」などと叫んできた安倍政権は、トランプ米政権が朝米対話に転じ「蚊帳（かや）の外」に置かれるや、朝鮮敵視政策は変えぬまま「前提条件なし」の日朝首脳会談を模索するポーズをとり始めましたが、昨年10月末、韓国大法院が元徴用工への賠償判決を出すや、「65年請求権協定で解決済み」「国際法違反」などとこんどは対韓バッシングに踏み出しました。

7月には半導体3部品の輸出規制、8月には韓国を「ホワイト国」から除外するなどの報復を進めています。これらは過去清算と南北対話を強調する“文在寅政権潰し”に照準を合わせており、いま韓国では「NO! 安倍」のキャンドル行動の大きなうねりが生まれています。我々は安倍政権による対朝鮮半島政策に強く反対し、日韓・日朝市民の連帯を今こそ強めていきましょう。（→8ページ「集会・行動情報」参照）

（渡辺健樹／「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！」市民連帯行動実行委員会）

福島原発事故から8年半　原子力政策の転換を急げ 9.16さようなら原発全国集会へ結集を！

福島原発事故から8年半が過ぎた。事故の収束（廃炉）の見通しは依然として先行きが見えない。一方で被災者をめぐる状況はいまだ厳しい状況に置かれている。現在42,705人（19年6月11日・福島県）の県民が避難生活を強いられ、この統計に含まれていない多くの自主避難者などはさらに厳しい状況の中にある。被災者は、避難指示解除とともに補償や支援政策が打ち切られ、さらに追い詰められている。これはオリンピックに向け、さも福島原発事故が無かったかのようにする動きであり、被災者を「棄民化」しようとするもので、許すことはできない。

7月31日、東京電力は福島第二原発4基を廃炉とすることを正式決定した。これで福島から全ての原発（10基）が無くなり、事故後「原発のない福島を」と県民が求めていたことが、やっと実現することになったが遅きに失している。

これにより震災後に廃炉方針が打ち出された原発は21基となり、原発は廃炉の時代を迎えている。特に東京電力は、今後福島第一原発の廃炉作業と並行して第二原発の作業を進めることになり、作業員・技術者の確保、資金の確保、放射性廃棄物の処理・処分の問題など多くの課題を抱えている。柏崎刈羽原発の廃炉も控え、さらに原発廃炉問題で一段と厳しい状況に追い詰められる。

にもかかわらず安倍政権は、福島原発事故後、エネルギー基本計画を策定し、原発再稼働、核燃料サイクルの推進、原発輸出などを打ち出し、原発推進に回帰している。しかし現実は、原発再稼働は想定通り進まず、テロ対策施設の遅れから川内原発など稼働停止に追い込まれようとしている。核燃料サイクルは高速増殖炉もんじゅの廃炉、六ケ所再処理工場の完工の遅れなどからサイクルそのものが破綻している。原発輸出はアベノミクスの重要な柱であるにも関わらず、イギリス、トルコ、ベトナムなどでの原発建設がことごとくとん挫している。原子力政策は行き詰まり、破綻の淵にあり、政策転換が求められているにもかかわらず、安倍政権はそのような現実を直視することなく、遮二無二原子力政策の延命を図り続けている。ますます矛盾は深刻化し、その破綻のツケを私たちに押し付けようとしている。

破綻し、矛盾を深める原子力政策の転換が早急に求められている。原子力政策で暴走を続け、フクシマを切り捨てようとする安倍政権に対して対決する潮流を強固に作り出さなければならない。さようなら原発1000万人アクションはその先頭に立ち、9月16日、東京・代々木公園で「さようなら原発全国集会」を3月に引き続き開催する。電力の大消費地である東京で脱原発に向けた市民の声をあげる。東電幹部に対する刑事裁判の判決（9月19日・東京地裁）を前に、政府・東電の原子力犯罪を撃つためにも多くの市民の結集をお願いしたい。

（井上年弘／さようなら原発1000万人アクション実行委員会）

表現の自由回復のために
表現の不自由展実行委員会が望むこと

主に日本で起こった検閲や言論規制を受けた作品を集めた展示企画、あいちトリエンナーレ2019の「表現の不自由展・その後」は、大規模な言論テロによってわずか展示開始３日目にして終了に追い込まれました。

いま、「表現の不自由展・その後」の入り口は巨大な壁で塞がれています。しかし、会場内は封鎖される前のまま維持され、私たち実行委員会が交代で保全・見守りを続けています。

まず、私たち表現の不自由展実行委員会は、以下の点でこの「大規模な言論テロ」に対し憂慮すべきとともに社会的犯罪として抗議の声をあげます。

１）作家の作品を公開する権利を奪ってしまったこと
２）展示施設で働くスタッフの方々に対する「言葉の暴力」で心身両面での疲弊を強いたこと
３）美術展示施設の表現の自由を破壊したこと
４）痛ましい京都アニメーションの放火事件を連想させる犯罪教唆で社会的不安を引き起こしたこと

まず今回の件でなすべきは、展示終了までの経緯を詳細に至るまで明らかにし、いまや日本社会全体の問題となってしまったこの「表現の危機」の情報を広く分かち合い、議論を喚起することに思います。そして、私たち実行委員会は、展示再開というかたちでの「表現の自由」を回復することこそが、この「表現の危機」に立ちむかう最良の手段であると信じてやみません。先日、あいちトリエンナーレ2019実行委員会にお渡しした「『表現の不自由展・その後』中止に対する公開質問状」は、再開のための衆議を分かち合うためのステップと位置づけています。あいちトリエンナーレ2019実行委員会の「展示終了」という最終決定は、表現の不自由展実行委員会に正式な最終通告がなく、大村知事の記者会見をネット等の傍聴で知らされました。この相互協議のない一方的な措置は、表現の不自由展実行委員会と出展作家の権利を損ねるものであり、批判の声明を出しました。

これは美術展示の意思決定は公正なものでありたいという思いから出したもので、美術界の改善と公共性の向上の願いが根底にあります。決して、あいちトリエンナーレ2019実行委員会との対立を企図してのことではありません。

この「表現の危機」において求められるのは、結束の力です。先ごろ72 組の本展と「表現の不自由展・その後」の作家が合流し、「再開の呼び掛け」を訴えるアーティスト・ステートメントがなされました（8月15 日現在83 組）。私たち実行委員はこれに強く勇気づけられました。その生まれる過程では、私たちが出展作家の仲立ちをし、かれらが合流した経緯もあります。

また、本件で多くの市民の方、ジャーナリスト・有識者団体からも再開を求める支援の声をいただきました。私たちはその期待に応える責務を重く受け止めています。

今度は、私たち表現の不自由展実行委員会とほぼ途絶えがちとなってしまったあいちトリエンナーレ2019実行委員会との間で対話を回復させ、ともに手を携え、再開のための人事を尽くす番だと思います。

私たちが求めるのは、安全かつ安心なかたちでの再開です。私たちは企画準備初期（４月）から、保安上の問題に対しては、私たちの長年の経験をもとに、専門家の知見もいただき、おそらくは最高レベルの対処マニュアルと注意喚起をし続けてきました。抗議行動もある程度予測していました。

そうした事態になった場合、最も懸念されるのは、最前線に立たされる電話応対される職員の方、会場のボランティア監視員の方たちの心身の消耗です。ですから事前の研修の必要性と心身の消耗のケアの重要性も指摘もしてきました。そうした準備が十分になされていなかったことは本当に残念でなりません。

こちらに加え、今回の事態の詳細な情報開示を受け、より広い専門家の参集で事態の分析をともに行っていきたいと思います。

その過程を経て、ご来場いただく方々には安全かつ安心して作品の鑑賞ができる環境づくりを見出すことができると信じています。

ヴェネチア・ビエンナーレやドクメンタを筆頭とする、海外の国際美術展は、近年社会のタブーを直視する政治性の強い美術表現を集め、世に問題提起を投げかけています。日本の美術展示ではそれがかなり希薄であることがしばしば指摘されています。

あいちトリエンナーレ2019「表現の不自由展・その後」にも、そうした世界潮流に呼応する意味合いがあります。本展出品作のなかに含まれる、強制連行や日本軍「慰安婦」、天皇制、在日米軍基地、政治と社会の右傾化、福島の放射性物質汚染、といった主題はまさにこの「日本社会のタブー」そのものです。

そうした意味合いを持つ「表現の不自由展・その後」を、圧力に抗して再開させることは、日本の美術と社会の改善と発展に資するものがあるでしょう。

また「表現の不自由展・その後」の原型である、2015 年のギャラリー古藤で始まった「表現の不自由展」は、いま日本社会に蔓延しつつある検閲と規制の問題を扱うことで、この社会に公正さと公共性を確保したいという問題意識から生まれました。今回の件で「言論表現の危機」が改めて明らかとなりました。この事態に対し、私たちは再開によって応えたいと思います。あいちトリエンナーレ2019実行委員会・大村秀章会長、津田大介芸術監督には継続して対話を呼びかけていきます。一緒に力を合わせ、多くの市民やジャーナリスト、識者の方からの応援のもと、再開を実現したいと決意しています。

2019年8月15日

表現の不自由展実行委員会
アライ=ヒロユキ、岩崎貞明、岡本有佳、小倉利丸、永田浩三

状況批評

参院選秋田選挙区での勝利から　イージス・アショア白紙撤回へ

皆川一雄（秋田市）

■国・防衛相の相次ぐ失態

イージス配備に関する６月８～10日の地元説明会での居眠りと調査報告書「改ざん」、さらには山口県の報告書でも標高の誤記。その後も６月25日新屋演習場の南側と北側でも電磁波の数値が誤記されていることが発覚、加えて地元議員から出された津波対策についても６月14日、岩屋防衛相が「敷地造成が必要」との見解にもかかわらず調査報告書には一言も触れないといういいかげんなものであった。こうした地元住民無視の大失態に全国紙も報道することとなり、全国的にイージス問題が注目されることとなった。

■「新屋適地」論のウソ

問題が次々と明らかになる中で、なにより重要なのは地元住民の代表である新屋勝平地区16町内会振興会代表が、なぜあえて「適地」として「新屋ありき」でイージスミサイル基地をもってくるのか、と問うたことである。

朝日新聞によれば、候補地の半径３km以内の推定人口は、新屋演習場の場合３万人を超え、県庁、市役所も含まれ、候補地20地点で最大の人口を抱えるのである。こうした立地条件を無視し、防衛省が新屋を適地としてゴリ押ししようとしているのである。

この背景には有事の際、北朝鮮からのミサイルの軌道が、ハワイと新屋が一致するからであり、アメリカの軍事防衛戦略に組み込まれているからに他ならないのである。こうして防衛省はこの核心については何もふれず、イージスは「防衛的なものであり攻撃させないことを目的」との強弁の一点張りで、有事事態における被害想定や対策など、住民の疑問に一切正面から向き合おうとしていない。防衛省の新屋「適地」決定の視点は、「住民の命や生活」は入っておらず、「アメリカの軍事戦略」と「国家体制防衛」の軍事的見地があるのみなのである。

■継続審議―白紙撤回否決を許すな！

問題が次々に明らかになる中で、６月28日、秋田市議会で２月市議会に続いてイージス・アショアの新屋演習場への配備に反対する決議を求める請願陳情７件が審議され、採択の結果、賛成１５票、継続審議２０票（議長１）となり、秋水会、公明党などの保守派は７月参院選対策のために引き延ばしを画策したのである。

また６月27日、自民党が過半数を占める県議会において「配備計画の白紙撤回」を求める意見書を否決し、代わって「ゼロベースで再検討精査」を、国・防衛省に求める意見書案が可決されたのである。

■県内に拡大する「イージス反対」

こうした秋田市、県議会の引き延ばし状況の中で、６月25日、能代市議会において「イージスの秋田市への配備撤回」を求める請願が賛成１１票、反対４票で採択された。

また６月２４日、湯沢市の鈴木市長が定例記者会見で「北朝鮮情勢の変化」「平和外交の重要性」「住宅密集地」をあげ、ミサイル基地反対の見解を表明した。こうしてイージス問題は全県的に波及し始めたのである。

■寺田勝利と女性票

野党統一候補として寺田静候補が決定したのは５月29日であり、７月４日の参院選公示まで１カ月余りしかなかった。しかし寺田氏は中央からの弁士提供を受けず、「手造り選挙」に徹した。イージス反対と女性、とくに出産適齢期の女性と子どもに焦点を当てた政策と、社会的支援を重点にすえていた。

７月28日の朝日新聞は、１人区で現職男性候補を破った女性候補が多くの女性票を獲得したことを１面で報じ、寺田候補も30代男性38%の支持に対して30代女性は50%、さらに40代女性を除く全年代で自民候補を上回ったことを報じ、次の衆院選でも女性票が焦点になると予想している。

このことは７月29日、佐竹県知事が記者会見で寺田勝利の一つに「女性票が相当流れた」発言にも現れている。

■知事はイージス反対の県民の声に従え！

同じ会見で秋田魁（さきがけ）新報社の世論調査でイージス反対が60.7%となり、賛成28%の２倍を超えたことについて「調査報告書のズサンなデータ問題があっても新屋が『適地』とする岩屋大臣の発言があり、選挙中反発が増えた結果」とした。

しかし参院選前に知事自身「陸上イージスが焦点」と明言し、自民党の中泉候補の遊説に同行するなど全面支援してきた。７月10日の県庁前における中泉候補の街頭演説では午後１時の始業開始後10分以上も就業時間に食い込む応援を、配下の職員とともに行い、識者からも「中立性が確保されない」と苦言が出る始末であった。

さらに岩屋大臣が「機会があれば住民の皆さんの声を聴きたい」としていたのに、佐竹知事と秋田市長に面会したことで「住民の代表におわびした」とし、住民への直接謝罪は「考えていない」と態度を変えたことが県民の反発を拡大したとの見解を示した。

■国・防衛省の強硬姿勢を許さない！

岩屋防衛大臣は一から出直す、として原田副大臣を長とする「整備推進本部」を立ち上げ、調査をやり直し、７月中には地元に説明したいとしていたが、参院選の結果を見て現在は「出来るだけ早く」として期日を明確にしていない。

しかし岩屋大臣の「さまざまあったが新屋への安全な配備は可能」「地元への再説明」発言や、安倍、岩屋の地元住民への謝罪の拒否を合わせて考える時、「新屋ありき」の強行姿勢は基本的に変化がないことを示している。

■イージス撤回に向かおう

選挙中、自民・中泉陣営は佐竹知事の「イージスが焦点」発言とは裏腹に、防衛省の失態については批判をするが、導入の賛否については一切明らかにせず、イージスの争点化を避けた一方で、「政権与党の実績」をかかげて徹底した組織戦を展開した。

安倍政権は秋田を「最重点区」として安倍の２度の秋田入りをはじめ、菅官房長官をはじめとした幹部を次々と投入したが、２万１千票余りの差で寺田静氏が県民の支持を受けるという結果に終わったのである。この大きな成果の上に立って、さらにイージス白紙撤回に向けて闘いぬこう。

「太陽がほしい」

班忠義監督

（2018年、日本・中国、108分）

中国山西省北部の盂県進圭社村ののどかな山村風景から映画は始まる。ナレーションがこの村を日本軍が占領して、ヤオトンと呼ばれた村人の住まいは軍の兵舎や現地女性の監禁場所になったことを伝えた後、場面は１９９２年の１２月９日、東京で開催された「日本の戦後補償に関する国際公聴会」（いわゆる国際戦犯法廷）の場面に切り替わる。

そこでは、韓国・フィリピン・オランダ・中国など多くの国から戦時性暴力の被害者である女性たちが壇上に上がり、自分の体験を訴えた。その中にいた中国から参加した万愛花さんと言う女性は、過酷な証言の途中で失神してしまう。そして、この万さんとの衝撃的出会いが、班監督の心を動かし、３年後には山西省の省都、大原に住む万さんの元を訪ね、取材が始まった。

万さんは中国共産党の一員だったために強制的に連行され、過酷な拷問を受け党員の名簿を出すよう迫られたが拒否し、拷問はやがて性暴力にも及ぶ。万さんの克明に語る拷問や性暴力の一つ一つは動悸が激しくなるほどの過酷なものだ。そして万さんの他にも日本軍兵士によって、目の前で両親が殺され、連行され監禁部屋に入れられて強姦された女性や日本軍の性奴隷をさせられた多くの女性がいた。重い病になりお金で家に戻された少女もいた。こうした女性たちの被害はしかし、表に出ることはなかった。

中国の慰安婦問題が山西省から始まったのは、一人の男性教師の力によるものが大きい。彼は性暴力被害者が日本軍に汚されたものとして差別されてきた中で、初めて彼女たちを被害者としてとらえ、紹介した。山西省は中国国民党や八路軍との戦闘の最前線でもあり、日本軍はその掃討作戦として三光作戦を展開していた。いつ死ぬかもしれなかった日本軍兵士たちが現地で何をしたのか、彼らの証言が紹介されているのも貴重だ。

「中国帰還者連絡会」（中帰連）の会長だった冨永正三は兵士の訓練の総仕上げとして行われた、生きた捕虜の首を切らせる場面を語るが、当時はそれによって自信がついたとも語る。鈴木良雄は、自分の証言は、ひどい梅毒から中国の管理所で救われたことが契機であり、戦場での性暴力の事実が抜けたら本当の戦争は伝わらないと言う。万さんは病床で「私は死んでも鬼になって闘う。魂となってみなとともに闘う。中国政府は日本政府と手を組んでいるので信用できない。何と言っても真理が欲しい」と言い残して逝った。20年に及ぶ取材・撮影が実った映画は、あいちトリエンナーレで「表現の不自由展、その後」が、映画「主戦場」で敗北した歴史改竄主義者たちによるリベンジ攻撃の中で、中止にされてしまったこの国の危うさを告発する優れた映画だと思う。ぜひ見てほしい。

（森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」代表）

『打ち捨てられた者の「憲法」』

齊藤小百合著

いのちのことば社刊　900円+税

近ごろ、出版される書籍、集会のテーマなどに「憲法は何のためにあるのか」とあることが多いと。齊藤さんはそういうときは、憲法の基盤が危機にあることを意味すると書いている。最近、野党による臨時国会の召集の要求を内閣が拒否したり、国会での質問の時間を野党優位という慣例を廃して、議員配分の比率に合わせたり、少数派が尊重されないことが多く見られていることをその例に挙げている。名古屋で開催の「表現の不自由展・その後」が中止させられたこともその一つでだと思い合わせられる。

齊藤さんは著者紹介によれば、キリスト者で基督教大学出身、現在は恵泉女学園大学教授とある。と判ったとき、そうなんだ、クリスチャンとしての異議なのか、と早計に思った。だが、読み進めているうちにそうではないことに気づいた。キリスト者であることが重要なことであることがわかってきた。

自民党の「日本国憲法改正草案Q&A」には「人権規定も、我が国の歴史、文化、伝統を踏まえたものであることも必要だと考えます。現行憲法の規定の中には、西欧の天賦人権説に基づいて規定されていると思われるものが散見されていることから、こうした規定は改める必要があると考えました」。日本国の彼らの考える枠のみを尊重し、何かといえば「独特の存在」であることの価値を国民に圧しつけることが「改憲案」の趣旨なのだろう。義務教育において「日の丸・君が代」に代表される押しつけなどの刷り込みは時を追って強まっている。

斎藤さんは自分のキリスト教の信仰をを守りたいためにのみ信教の自由を言っているのではない。誰もが各自の信仰を守られなければならないが、信仰を持たない者の自由も守られるべきことが含まれているからだ。今年は天皇の代替わりがあって、神式による継承儀式を国事として行い、その費用を国民の税金で賄うことにも言及している。

全部で９０ページで「第Ⅰ部　憲法は何のためにあるのか」「第Ⅱ部　立憲主義と政教分離原則」で、それぞれに４章の小部屋を持っている。教えている学生のための講義録が土台になって、それをまた講座のためなどに整理されたものらしい。長いものではないし難解な語彙などはないが、肝腎のところがおさえられていると思う。しかし憲法は法律だから簡単ではない。私は同じところを何度も往復して、やっと理解に近いところに至ったというのが本当のところだ。グループ勉強会のテキストなどに適していると思う。

「自民党の『改正草案』では、国民にも憲法尊重擁護義務を課すという項が新設されています。（略）立憲主義的な憲法というのは、憲法を制定して国家権力を抑制し、人々の権利・自由を守ろうとするものなので、国家権力を行使する立場の人たちに『義務』はありますが、国民は憲法を尊重する『義務』を負わないと考えられます」この違いを重視していきたいと思う。

（梶川涼子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

「表現の不自由展」、テロ予告で中止

7月22日～8月18日

【7月26日】〈安倍発議〉自民党の萩生田光一幹事長代行がインターネットの番組で、改憲をめぐり衆院議長交代に言及。「今のメンバーでなかなか動かないとすれば、有力な方を議長に置き、改憲シフトを国会が行うのは極めて大事」。**〈国民民主〉**国民民主党の玉木雄一郎代表がインターネットの番組で、党として改憲をめぐる意見を集約したうえで、安倍晋三首相と党首会談を行って協議したいという考えを示す。

【7月30日】〈安倍発議〉自民党の二階俊博幹事長が会見で、衆院議長交代に言及した萩生田・党幹事長代行に対し「立場を考えて慎重に発言するように」と注意したと明らかに。

【8月1日】〈参議院〉山東昭子参院議長（自民党）が就任記者会見で、改憲について「70数年の間に1度も国会できちんと議論されていないのは、ちょっと正常ではない」。

【8月3日】〈表現の自由〉国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」（津田大介芸術監督）の実行委員会が、企画展「表現の不自由展・その後」を中止すると発表。慰安婦を表現した少女像、憲法9条をテーマにした俳句、昭和天皇を含む肖像群が燃える映像作品などが展示されていた。1日の開催直後からテロ予告や脅迫電話などが相次いでいた。また、同展に関し、河村たかし・名古屋市長が「日本国民の心を踏みにじる行為」などとして、展示中止を求める抗議文を大村秀章・愛知県知事に提出。

【8月5日】〈表現の自由〉愛知県の大村知事が、「表現の不自由展」の中止を河村名古屋市長が求めたことに関し、「表現の自由を保障した憲法21条に違反する疑いが極めて濃厚ではないか」と批判。

【8月8日】〈国民民主〉国民民主党の玉木代表が橋下徹がパーソナリティーのAbemaTVの番組『NewsBAR橋下』に出演。玉木は「最近、我々が言っているのは、安倍政権を倒すには、国民投票をやって否決され、退陣してもらうのが一番早いんじゃないか。諸外国でも、国民投票で大失敗して退陣している内閣はいっぱいある」との考えを示す。

【8月12日】〈安倍発議〉自民党の古賀誠・元幹事長（すでに政界引退）が東京新聞のインタビューに答える。安倍一強政治について「戦争末期と同じような政治の貧困だ。貧困とは議論がないこと。ある人が言ったことに全部賛成し、何も批判しない。いつか来た道に帰って行くような恐ろしさを常に持っている。権力は隠す物。振り回してはいけない」と批判。

【8月13日】〈国民民主〉玉木代表が毎日新聞に寄稿し、「護憲のための改憲」を主張。「武力行使の新旧3要件を基礎に条文に書き込めば、解釈改憲の余地を著しく小さくできる。ベースは旧3要件だが、安全保障環境も変わってきているので、少し柔軟性がある書き方を模索してもいい。／形式的には同盟国に対する攻撃であっても、時間的、空間的に我が国に対する武力攻撃とみなせる範囲であれば自衛権の発動ができるような書き方にしてはどうだろうか」と記す。**〈安倍〉**安倍首相が山口県長門市にある父・晋太郎元外相の墓参り。記者団に「国会で憲法の議論をいよいよ本格的に進めていくべき時を迎えているということを報告した」と述べた。

【8月14日】〈自民〉自民党の下村博文・党憲法改正推進本部長が時事通信のインタビューに答える。参院選後の情勢について「憲法議論からすれば（改憲勢力が）3分の2にいかなかったことが、かえって良かった。野党が警戒し続けた構図が崩れたので、逆に議論に乗ってくれやすくなったのではないか」との見方示す。／自民党の船田元・衆院議員が毎日新聞に寄稿。「今回の参院選の結果として改憲勢力が3分の2を割り、安易な3分の2による発議ができなくなったことで、話し合う余裕が野党のなかにもうまれてくるのではないか」との見通しを述べる。

【8月15日】〈公明〉公明党の北側一雄憲法調査会会長が時事通信のインタビューに答える。憲法審査会で「自民党案をたたき台に議論してもいいか」との問いに対して「構わない。自民党だけで改憲原案を作れるわけではない」と答える。

【8月16日】〈国民民主〉玉木代表が時事通信のインタビューに答える。党内での改憲論議については「環境が許せば条文化作業に入りたい。一つは三権分立がより的確に働く改正だ。衆院の解散権を制約し、立法府が国会開会を求めたら内閣が召集する期限を定める。もう一つは多様性の解放。憲法24条を、同性婚を否定しないよう明確にするほか、国と地方の関係で条例制定権や課税権などについて地方に柔軟性と権限を渡す改革などを提案したい」と回答。また、食料安全保障について、スイス憲法をモデルに「国内で一定程度、食料を確保する」と明記すべきと主張。

【8月17日】〈世論調査〉時事通信が行った世論調査で、安倍政権下での憲法改正について聞いたところ、「反対」41.3%、「賛成」32.1%、「どちらとも言えない・分からない」26.7%だった。7月調査では、参院選後に改憲議論を進めることに「賛成」41.2%、「反対」26.3%だった。

【8月18日】〈昭和天皇〉昭和天皇と初代宮内庁長官・田島道治との「拝謁記」が発見される。昭和天皇が改憲による再軍備にかなり積極的だった様子が記されている。「私は憲法改正ニ便乗して外（ほか）のいろ／＼（いろ）の事が出ると思つて否定的ニ考へてたが今となつては他の改正ハ一切ふれずに軍備の点だけ公明正大に堂々と改正してやつた方がいゝ様ニ思ふ」（1952年2月11日の記録）。「私は再軍備によつて旧軍閥式の再抬頭は絶対にいやだが去りとて侵略を受ける脅威がある以上防衛的の新軍備なしといふ訳ニはいかぬと思ふ」（1952年5月8日の記録）。また、石川県内灘の米軍基地反対闘争に関連して、米国への基地提供に積極的な考えを持っていたことも明らかに。「日本の軍備がなければ米国が進駐して、守つてくれるより仕方ハないのだ。内灘の問題などもその事思へば已むを得ぬ現状である」（1953年6月17日の記録）。**〈内閣改造〉**安倍首相が9月半ばで調整中の内閣改造・自民党役員人事について、改憲などの重要課題に取り組む体制を強化するため、大規模とする方向で検討に入る。

集会・行動情報　9/7 ～ 10/5

▶９月７日（土） ドキュメンタリーを語るつどい◆18：30◆大阪市北区市民センター（JR天満駅）◆「アメリカVS中国　未来の覇権争いが始まった」「日本人と天皇」◆300円◆映画で現代を語る会

▶９月８日（日）みんなで議論する東京パラリンピック！　ただしアンチ◆13：30◆アカデミー茗台学習室Ａ（地下鉄茗荷谷駅）◆講師：北村小夜（障害児を普通学校へ全国連絡会）、岡崎勝（自由すぽーつ研究所）◆資料代500円◆2020オリンピック災害おことわり連絡会

▶９月11日（水）9・11脱原発テントひろば９年目行動◆行動１：院内講演会「福島は終わっていない、原発はクリーンではない」◆14：30◆国会議員会館内行動または会議室（東京メトロ丸の内線国会議事堂前駅、同有楽町線永田町駅下車）◆講演：小出裕章ほか**◆行動２：経産省前抗議行動**◆発言予定：木内みどり（俳優）、鎌田慧（作家）、小出裕章、神田香織（講談師9、村田弘（福島原発かながわ訴訟原告団長）、黒田節子、槁本あき、亀町駅下車）◆講演：小出裕章ほか**◆行動２：経産省前抗議行動**◆発言予定：木内みどり、鎌田慧、小出裕章、神田香織、村田弘、黒田節子、槁本あき、亀屋幸子◆問い合わせ：070-6473-1947

▶９月12日（木）「女性九条の会」学習会「市民の力で政治を変える」◆14：00◆東京ウイメンズプラザ2階第１会議室（JR山手線渋谷駅宮益坂口、東京メトロ表参道駅下車）◆お話：落合恵子◆参加費：1000円◆女性九条の会

▶９月13日（金）映画上演＆講演の夕べ――山紫水明の地―桂林で、日本兵の子は…◆映画「三十二」、講演；朱弘さん（在日フリージャーナリスト）、桂林スタディーツアー参加者から報告◆18：30◆ドーンセンター５階特別会議室（京阪・地下鉄天満橋駅）◆一般800円、学生500円◆主催：南京大虐殺60年大阪実行委

▶９月14日（土）宮城県内九条の会連絡会講演会◆13：30◆東京エレクトロンホール（旧県民会館）会議室601◆講師：渡辺治◆宮城県内九条の会連絡会

■調布九条の会「憲法ひろば」第149回ロングラン例会◆講演：高田健「安倍改憲こそ安倍首相のアキレス腱」◆14：00◆調布文化会館たづくり９階研修室（京王線調布駅）◆調布九条の会

■連続セミナー：陪審制度を学ぶ第20弾「世界がびっくり！これで大丈夫か「日本の刑事司法」第５回◆13：30◆大阪府立男女共同参画青少年センター（ドーンセンター）◆裁判制度、今どうなってるの」◆安原浩（兵庫県弁護士会、元裁判官）◆1000円◆陪審制度を復活する会

■グループZAZA連続講座「今、国家とは何かを問う」第３回「柳の枝に琴を架ける」◆遠藤比呂通弁護士◆13：00◆エル大阪大会議室（京阪・地下鉄天満橋駅）

▶９月16日（月・休）さようなら原発９・16全国集会◆11：00ブース開店、12：30スタート、15：10デモ◆代々木公園（JR原宿駅、地下鉄明治神宮前駅、小田急線代々木八幡駅）◆主催：「さようなら原発」1000万署名・市民の会、協賛：「戦争させない・９条壊すな！総がかり行動」実行委

■2020年度防衛予算概算要求分析会◆13：30◆問題提起：吉沢弘志（予算全体）、木元茂夫（海上自衛隊）、大西一平（航空自衛隊と米軍）、横山哲也（南西諸島軍拡）、池田五律（宇宙・サイバー軍拡）◆文京区民センター・３Ｃ（地下鉄春日・後楽園駅）◆500円◆大軍拡と基地強化にNO! アクション2019

▶９月17日（火）日朝ピョンヤン宣言17周年「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！日朝国交正常化交渉の再開を！」◆開始18：30◆文京区民センター3A（地下鉄後楽園駅、春日駅下車）◆スピーカー：カン・ヘジョン（アジアの平和と歴史教育連帯国際協力委員長／正義・記憶連帯運営委員）、リ・ビョンス（朝鮮大学校教員）、和田春樹（日朝国交正常化連絡会）◆「朝鮮半島と日本に非核・平和の確立を！」市民連帯実行委◆連絡先：戦争させない・９条壊すな総がかり行動実行委、３・１朝鮮独立運動100周年キャンペーン

▶９月19日（木）安保法制区横行採決から４年　安倍９条改憲NO! 安倍政権打倒！９・19国会前行動◆18：30◆国会正門前あるいは参院議員会館前◆戦争させない・9条壊すな総がかり行動実行委、安倍9条改憲NO! 全国市民アクション

▶９月21日（土）放射能社会を生きる連続セミナー第11回　アーサー・ビナード講演会withみんなのデータサイト「ちっちゃいこえ」が集まって◆13：30◆神戸市立婦人会館さくら（JR神戸駅下車）◆800円

▶９月23日（月・休日）戦争下のシリア　拘束40か月の真実　ジャーナリスト安田純平が語る◆13：30◆かながわ県民センター2Fホール（JR横浜駅西口）◆予約080－5002－8744　kdaikoushin@gmail, com

▶９月24日（火）やめろ！大軍拡・防衛省申し入れ行動◆18：30◆防衛省正門前（JR市ヶ谷駅）◆大軍拡と基地強化にNO! アクション2019

▶９月25日（水）自然とエネルギー連続講座第３講「自治体や社会がつくる電力会社」◆講師：磯部達（みやまスマートエネルギー社長）◆18：30◆大阪民医連（地下鉄本町駅◆800円◆原発をなくし自然エネルギーを推進する大阪連絡会（原発ゼロの会・大阪）

▶９月28日（土）櫻井昌司さん講演会「再審法の改正をめざして」◆14：00◆練馬区立厚生文化会館（練馬区練馬4-2-3　西武線豊島園駅）◆主催：上田美由紀さんを支援する会、後援：部落解放同盟練馬支部◆資料代：500円

▶10月５日（土）沖縄とともに声を上げよう　横田もいらない市民交流集会◆12：30◆福生市民会館大ホール（JR青梅線牛浜駅）◆12；30◆第1部；平和のうたごえ、第２部：いま東京があぶない！戦争指令基地化を深める横田基地、第３部：市民の声を届けよう◆15：45　4部：デモ◆同交流集会実行委員会

▶「反改憲」運動通信：１部400円（月1回発行／第14期：2018年6月～2019年5月）
▶事務局・連絡先：〒101-0063　東京都千代田区神田淡路町1-21-7　静和ビル2A　淡路町事務所気付
▶Fax：03-3254-5460▶E-mail：hankaiken@alt-movements.org▶https://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料：印刷・郵送4000円／PDF・Eメール3000円　▶郵便振替：00190-7-11558「反改憲」運動情報通信